



## 2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 ジャパンクラフトホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
コード番号 7135 URL <https://www.jcraft-hd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 孝子  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 企画部長 (氏名) 若園 和章 TEL 052-725-8815  
定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	15,393	△9.4	△1,592	-	△1,665	-	△2,091	-
2023年6月期	16,993	8.2	△2,085	-	△2,149	-	△3,283	-

(注) 包括利益 2024年6月期 △2,060百万円 (-%) 2023年6月期 △3,275百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	△68.62	-	△52.3	△13.9	△10.3
2023年6月期	△107.72	-	△58.3	△18.8	△12.3

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 -百万円 2023年6月期 -百万円

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	11,289	2,966	26.3	97.33
2023年6月期	12,712	5,026	39.5	164.92

(参考) 自己資本 2024年6月期 2,966百万円 2023年6月期 5,026百万円

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	△1,534	△60	1,420	1,882
2023年6月期	△882	730	△614	2,057

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年6月期(予想)	-	0.00	-	3.00	3.00	-	-	-

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	△5.8	80	—	20	—	△120	—	△3.21

- （注） 1 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予測の記載を省略しております。
- 2 当社は2024年5月28日開催の取締役会及び6月28日開催の臨時株主総会にて第三者割当による株式の発行について決議し、2024年7月1日に払込が完了いたしました。2025年6月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式発行の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

- （1）期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期	30,501,680株	2023年6月期	30,501,680株
② 期末自己株式数	2024年6月期	20,946株	2023年6月期	20,944株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	30,480,736株	2023年6月期	30,480,738株

- （注） 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年7月1日から2024年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞から脱却し、インバウンド需要が回復したこともあり経済活動の正常化が進む一方で、ロシア・ウクライナ情勢に端を発した物価高騰や世界的な金融引き締めなどにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する手芸業界及び出版業界においても、手芸コーナーの充実を図る百円ショップとの競合激化や趣味の多様化、愛好者の高齢化によるユーザー減少など、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社は、グループ経営理念「手づくりを通して豊かな心を育み幸せを紡ぐ企業グループへ」とその信念に基づいたサステナビリティ方針を掲げ、環境・社会・ガバナンス面での各種課題への継続的な取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献したいと考えております。このような考えのもと、足元の経営環境を踏まえ、中期経営計画において成長の3本柱として掲げた、事業力強化、M&A・アライアンス推進、経営体質の強化に努めてまいりました。

事業力強化では、新規顧客獲得、販路拡大に向けBtoB事業の専担事業部を立ち上げ、業務提携先や取引先へ商品・サービスの提供を開始しました。ホームセンター大手のDCM株式会社が運営する北海道・東北地区一部店舗の手芸用品売場のプロデュースを実施しており、さらなる展開拡大の準備を進めております。また、全国書店への展開においては、営業体制強化に努め契約数は堅調に増加しております。さらに、商業施設や携帯ショップでのワークショップを提案し、取引先の集客に寄与するとともに当社にとっては新たな顧客層との接点強化につながりました。BtoB事業をもう1つの事業の柱とすべく、売場やイベント展開のモジュール化を進め、引き続き収益改善に努めてまいります。

M&A・アライアンス推進では、株式会社IKホールディングス（以下、「IKホールディングス」という。）と業務提携契約を締結し、小売事業においてはテレビショッピングで人気の商品を当社顧客ニーズに応じて店舗で展開しクロスセルを促進するとともに、出版・教育事業においてはIKホールディングスの有する生協ルートでのカタログ通販を開始するなど販路拡大にもつながっております。また、2024年5月28日の取締役会及び2024年6月28日の臨時株主総会において第三者割当による第1回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）の発行について決議し、さらなるM&A・アライアンス推進に向けた資金確保の準備をしており、当社グループが保有する顧客基盤を活用し、お客様のニーズに合わせた販売網整備と商品展開、情報発信を行うべく、当社グループとの事業シナジーが創出可能な企業を中心に候補企業の選定を進めております。

経営体質の強化では、黒字体質確立に向けた構造改革の中で希望退職を実施するとともに、役員報酬減額による利益寄与及び迅速な事業運営実現のため役員数を減員し、効率的な経営体制を構築しました。また、不採算店舗の閉鎖を戦略的に実施し、売上規模に対するコストの適正化を徹底することで2025年6月期の黒字化に向け着実に歩みを進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は売上高153億93百万円（前年同期比△9.4%増）、営業損失15億92百万円（前連結会計年度は20億85百万円の営業損失）、経常損失16億65百万円（前連結会計年度は21億49百万円の経常損失）となりました。収益性の低下に伴う減損損失2億84百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は20億91百万円（前連結会計年度は32億83百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

#### （小売事業）

小売事業では、藤久株式会社（以下、「藤久」という。）が営む「クラフトハートトーカー」ブランドを中心とした店舗とECにおいて、集客増につながる様々な施策に取り組んでまいりました。専用器具を用いてオリジナルのラグなどが作製できる「タフティング」の教室を一部店舗で開講し、「2024年日本ホビーショー」や「ハンドクラフトフェア in NAGOYA」出展ブースでのワークショップにおいても人気を博しました。業務提携契約を締結している株式会社エポック社との協業では、アスナル金山にてポップアップイベント「シルバニアファミリーポップアップパーク 森の手芸屋さん」を開催し、若年層を中心に多くのお客様にご来店いただきました。今後のポップアップイベント展開拡大に向けて運営体制を整備しております。また、当社グループ顧客層に関心の高い「美・健康」に関する新規事業において新ブランド「アスシア」を立ち上げ、「手芸と眠り」をテーマとして、睡眠姿勢研究の第一人者である整形外科医の山田朱織氏と枕などの商品を共同開発しました。また、これまでの店舗再編を一層推し進め、エリア戦略の徹底により新規出店を四国・中国地区に1店舗行い、不採算店舗の閉鎖を北海道・東北地区17店舗、関東地区19店舗、中部地区20店舗、近畿地区14店舗、中国・四国地区10店舗、九州・沖縄地区13店舗の合計93店舗実施し、当連結会計年度末の店舗数は226店舗となりました。閉鎖店舗からの送客や顧客目線の商品導入への積極的な取組みにより、1店舗あたりの客数及び客単価は減少傾向から脱却しつつあります。

これらの結果、小売事業の売上高は122億20百万円、営業損失は12億5百万円となりました。

（出版・教育事業）

出版・教育事業では、株式会社日本ヴォーグ社（以下「日本ヴォーグ社」という。）を中心に様々な施策に取り組んでまいりました。日本ヴォーグ社では、新たな取り組みとして着物を小物に仕立てる「きものリメイクサービス」や頒布会事業の「月イチ手芸便」を開始、また既存通信教育講座のリニューアルを行うなどサービス向上に取り組ましました。しかしながら書店、手芸店の減少による出版市場縮小が進んでおり、さらに用紙代、印刷コスト上昇の影響を受け、売上・損益面ともに厳しい状況となりました。一方で生協ルートでの「手づくりマルシェ」のカタログ通販は前期を上回り順調に売上を伸ばしており、新規顧客開拓につながりました。株式会社ヴォーグ学園（以下、「ヴォーグ学園」という。）では、ホームページ及び基幹システムを一新し、お客様の利便性を高めるとともに新システムによりコスト削減を実現しました。ヴォーグ学園の月間延べ受講生数は前期を上回り好調に推移しております。

これらの結果、出版・教育事業の売上高は32億55百万円、営業損失は67百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億22百万円減少し、112億89百万円となりました。流動資産は8億44百万円減少し、73億12百万円となりました。流動資産の減少は、商品及び製品が7億72百万円減少したことによるものであります。固定資産は5億77百万円減少し、39億77百万円となりました。固定資産の減少は、土地が2億41百万円、差入保証金が2億55百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ6億37百万円増加し、83億22百万円となりました。流動負債は11億7百万円増加し、61億20百万円となりました。流動負債の増加は、店舗閉鎖損失引当金が1億81百万円減少したものの、短期借入金が18億円増加したことによるものであります。固定負債は4億70百万円減少し、22億2百万円となりました。固定負債の減少は、長期借入金が3億76百万円、社債が40百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ20億60百万円減少し、29億66百万円となりました。純資産の減少は、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失を20億91百万円計上したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億74百万円減少し、18億82百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、15億34百万円（前年同期は使用した資金8億82百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失19億77百万円及び棚卸資産の減少7億66百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、60百万円（前年同期は得られた資金7億30百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入3億72百万円と、資産除却債務の履行による支出2億90百万円及び無形固定資産の取得による支出1億16百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、14億20百万円（前年同期は使用した資金6億14百万円）となりました。これは主に、短期借入金の増加18億円と、長期借入金の返済による支出3億40百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しについては、趣味の多様化や愛好者の高齢化による手芸人口の減少や他業種との競合など引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは中期経営計画最終年度として、3つの経営戦略（①事業力強化、②M&A、アライアンス推進、③経営体質強化）を着実に実行することで事業拡大を実現してまいります。

2025年6月期の業績の見通しは、売上高145億円（前年同期比△5.8%減）、営業利益80百万円、経常利益20百万円を見込んでおります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、少子高齢化や趣味の多様化を背景に手芸人口が減少するなか、消費者物価上昇に伴う消費選別の強まりもあり客数が減少し、2022年6月期、2023年6月期及び当事業年度においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上することになりました。

これらの状況により、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画における足元の喫緊の課題である黒字体質の確立に向け構造改革に取り組んでおります。

収益改善面においては、不採算店舗の全廃とECサイト再編による既存販売チャネルの効率化徹底と全社的な人員体制の適正化、B to B事業の本格展開による新規販売チャネル開拓により主力の小売事業の売上増強・黒字化を進めております。

資金面においては、当社を借入人として運転資金を安定的かつ機動的な調達を可能とするタームアウト型コミットメントライン契約（貸付極度額29億円）を締結しておりますが（当連結会計年度末における借入実行残高12億円、未実行残高17億円）、さらに安定した財務基盤の再構築を図ると同時に、当社グループとの事業シナジーを有する企業との連携が必要であると判断し、2024年5月28日開催の取締役会及び2024年6月28日開催の臨時株主総会において、合同会社ルビィを割当先とする第三者割当による株式（以下、「本株式」という。）及び本新株予約権の発行について決議しております。本株式の発行については、7月1日に払込手続きが完了しており、9億64百万円の資金調達を実施しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

以上により、当面の資金繰りに問題なく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務の多くは日本国内に限定されており、また、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の採用については、今後の外国人株主の推移及び国内他社の採用動向等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,082,285	1,907,672
受取手形	18,624	30,353
売掛金	853,495	846,524
営業未収入金	251,493	256,260
商品及び製品	4,602,149	3,829,441
仕掛品	14,888	22,441
貯蔵品	5,846	4,561
その他	334,192	417,060
貸倒引当金	△5,663	△1,941
流動資産合計	8,157,313	7,312,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,353,713	2,025,988
減価償却累計額	△1,533,324	△1,246,405
建物及び構築物（純額）	820,388	779,583
車両運搬具	5,091	5,091
減価償却累計額	△5,091	△5,091
車両運搬具（純額）	0	0
器具及び備品	364,879	331,939
減価償却累計額	△348,522	△305,044
器具及び備品（純額）	16,357	26,894
土地	2,428,289	2,186,619
リース資産	52,413	33,430
減価償却累計額	△41,912	△28,618
リース資産（純額）	10,500	4,811
有形固定資産合計	3,275,535	2,997,908
無形固定資産		
その他	17,518	26,147
無形固定資産合計	17,518	26,147
投資その他の資産		
投資有価証券	123,634	170,297
差入保証金	1,025,426	769,584
その他	112,925	13,408
投資その他の資産合計	1,261,987	953,290
固定資産合計	4,555,041	3,977,345
資産合計	12,712,354	11,289,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	696,259	584,097
電子記録債務	692,755	565,673
短期借入金	430,000	2,230,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	335,469	421,230
リース債務	10,700	933
未払金	724,114	703,379
未払法人税等	213,232	131,445
契約負債	729,248	753,528
賞与引当金	45,208	25,698
株主優待引当金	67,324	71,380
店舗閉鎖損失引当金	244,610	63,084
資産除去債務	223,517	54,252
その他	560,392	475,797
流動負債合計	5,012,830	6,120,500
固定負債		
社債	120,000	80,000
長期借入金	941,016	564,651
リース債務	11,433	4,811
繰延税金負債	549,527	535,753
退職給付に係る負債	377,683	384,717
資産除去債務	487,974	509,233
その他	184,912	123,256
固定負債合計	2,672,547	2,202,423
負債合計	7,685,377	8,322,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,911,547	1,332,695
利益剰余金	△1,003,890	1,483,325
自己株式	△7,746	△7,747
株主資本合計	4,999,910	2,908,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,065	58,522
その他の包括利益累計額合計	27,065	58,522
純資産合計	5,026,976	2,966,796
負債純資産合計	12,712,354	11,289,720



（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）	当連結会計年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）
売上高	16,993,920	15,393,669
売上原価	7,469,362	7,084,894
売上総利益	9,524,558	8,308,774
販売費及び一般管理費	11,610,104	9,901,729
営業損失（△）	△2,085,545	△1,592,954
営業外収益		
受取利息	980	1,243
受取配当金	3,756	4,420
受取保険金	5,391	1,773
保険解約返戻金	—	12,701
その他	11,100	7,351
営業外収益合計	21,228	27,491
営業外費用		
支払利息	26,352	36,957
シンジケートローン手数料	52,500	—
株式交付費	—	58,719
その他	6,034	4,714
営業外費用合計	84,887	100,390
経常損失（△）	△2,149,204	△1,665,853
特別利益		
固定資産売却益	8,264	111,128
負ののれん発生益	128,565	—
受取補償金	895	—
資産除去債務戻入益	—	27,311
その他	—	358
特別利益合計	137,725	138,798
特別損失		
固定資産除却損	566	48
減損損失	910,896	284,332
店舗閉鎖損失引当金繰入額	231,386	23,688
事業構造改善費用	—	138,682
その他	319	3,341
特別損失合計	1,143,168	450,093
税金等調整前当期純損失（△）	△3,154,647	△1,977,148
法人税、住民税及び事業税	219,028	137,675
法人税等調整額	△90,189	△23,188
法人税等合計	128,839	114,487
当期純損失（△）	△3,283,487	△2,091,636
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△3,283,487	△2,091,636

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）	当連結会計年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）
当期純損失（△）	△3,283,487	△2,091,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,515	31,456
その他の包括利益合計	7,515	31,456
包括利益	△3,275,971	△2,060,179
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△3,275,971	△2,060,179
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,831,910	2,279,597	△976	6,210,531
当期変動額					
株式交換による変動		2,079,637		△6,793	2,072,843
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△3,283,487		△3,283,487
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		25	25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2,079,637	△3,283,487	△6,770	△1,210,620
当期末残高	100,000	5,911,547	△1,003,890	△7,746	4,999,910

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19,549	19,549	6,230,081
当期変動額			
株式交換による変動			2,072,843
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△3,283,487
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,515	7,515	7,515
当期変動額合計	7,515	7,515	△1,203,104
当期末残高	27,065	27,065	5,026,976

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	5,911,547	△1,003,890	△7,746	4,999,910
当期変動額					
欠損填補		△4,578,852	4,578,852		
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△2,091,636		△2,091,636
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△4,578,852	2,487,215	△0	△2,091,636
当期末残高	100,000	1,332,695	1,483,325	△7,747	2,908,274

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	27,065	27,065	5,026,976
当期変動額			
欠損填補			
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△2,091,636
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	31,456	31,456	31,456
当期変動額合計	31,456	31,456	△2,060,179
当期末残高	58,522	58,522	2,966,796

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）	当連結会計年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失（△）	△3,154,647	△1,977,148
減価償却費	225,203	86,951
減損損失	910,896	284,332
負ののれん発生益	△128,565	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,570	△3,722
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,298	△19,509
株主優待引当金の増減額（△は減少）	34,020	4,056
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△28,350	7,033
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	231,386	23,688
受取利息及び受取配当金	△4,736	△5,664
保険解約返戻金	—	△12,701
支払利息	26,352	36,957
シンジケートローン手数料	52,500	—
株式交付費	—	58,719
固定資産売却損益（△は益）	△8,264	△111,128
資産除去債務戻入益	—	△27,311
事業構造改善費用	—	138,682
売上債権の増減額（△は増加）	76,039	△4,758
棚卸資産の増減額（△は増加）	889,866	766,440
営業未収入金の増減額（△は増加）	100,565	△4,767
未収消費税等の増減額（△は増加）	233,426	△46,039
差入保証金の増減額（△は増加）	180,162	256,069
仕入債務の増減額（△は減少）	△292,852	△239,243
未払金の増減額（△は減少）	△64,276	△154,702
未払消費税等の増減額（△は減少）	49,547	△54,948
契約負債の増減額（△は減少）	54,201	24,280
その他	△252,318	△48,491
小計	△863,975	△1,022,925
利息及び配当金の受取額	4,786	5,624
利息の支払額	△26,352	△36,957
コミットメントフィーの支払額	△2,934	△2,009
店舗閉鎖損失の支払額	△101,421	△136,869
事業構造改善費用の支払額	—	△121,339
法人税等の支払額	△66,913	△220,113
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	173,948	552
営業活動によるキャッシュ・フロー	△882,861	△1,534,038
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△28,504	—
定期預金の払戻による収入	246,059	—
有形固定資産の取得による支出	△161,585	△83,716
有形固定資産の売却による収入	918,987	372,969
無形固定資産の取得による支出	△146,539	△116,689
投資有価証券の取得による支出	△674	△691
投資有価証券の売却による収入	18,440	500
短期貸付金の増減額（△は増加）	11,457	—
資産除去債務の履行による支出	△127,057	△290,688
保険積立金の解約による収入	—	108,221
長期前払費用の取得による支出	—	△50,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	730,583	△60,594

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）	当連結会計年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（△は減少）	△40,000	1,800,000
長期借入れによる収入	150,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△599,144	△340,604
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
株式の発行による支出	—	△31,539
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の処分による収入	27	—
リース債務の返済による支出	△32,341	△16,890
シンジケートローン手数料の支払額	△52,500	—
配当金の支払額	△247	△945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614,207	1,420,020
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>		
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,095	2,057,287
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,493,677	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,057,287	1,882,672

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域を基礎としたセグメントから構成されており、小売事業と出版・教育事業の2つを報告セグメントとしております。

小売事業は、手芸用品の販売を中心とした店舗を展開しており、主な店舗としては「クラフトハートトーカイ」を展開しております。出版・教育事業は、書籍の販売及び手芸関連の教室「ヴォーグ学園」の運営を中心に行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1、3	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	出版・教育事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,707,773	3,286,147	16,993,920	—	16,993,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,370	99,429	104,799	△104,799	—
計	13,713,143	3,385,576	17,098,720	△104,799	16,993,920
セグメント利益又は損失(△)	△1,760,094	4,765	△1,755,329	△330,216	△2,085,545
資産	7,167,063	6,345,375	13,512,439	△800,085	12,712,354
その他の項目					
減価償却費	144,971	80,231	225,203	—	225,203
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	305,309	38,600	343,910	—	343,910

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額330,216千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△305,066千円及び未実現利益の調整額△25,150千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額△800,085千円には、セグメント間消去額△2,044,693千円と、各セグメントに配分していない全社資産1,244,607千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社の現金及び預金、貸付金等であります。

4 当連結会計年度において、株式会社日本ヴォーグ社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度末の報告セグメントの資産の金額は、「出版・教育事業」セグメントにおいて6,345,375千円増加しております。

当連結会計年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1、3	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	出版・教育事業			
売上高					
外部顧客への売上高	12,213,803	3,179,866	15,393,669	—	15,393,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,243	75,396	81,640	△81,640	—
計	12,220,046	3,255,263	15,475,309	△81,640	15,393,669
セグメント利益又は損失(△)	△1,205,711	△67,182	△1,272,893	△320,060	△1,592,954
資産	6,082,321	5,846,034	11,928,355	△638,634	11,289,720
その他の項目					
減価償却費	7,246	79,705	86,951	—	86,951
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	140,560	88,842	229,402	—	229,402

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△320,060千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△314,547千円及び未実現利益の調整額△5,513千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額△638,634千円には、セグメント間消去額△2,880,349千円と、各セグメントに配分していない全社資産2,241,715千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社の現金及び預金、貸付金等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。



3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

（単位：千円）

	小売事業	出版・教育事業	全社・消去	合計
減損損失	892,456	18,439	—	910,896

当連結会計年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

（単位：千円）

	小売事業	出版・教育事業	全社・消去	合計
減損損失	279,011	5,321	—	284,332

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

当連結会計年度において、「出版・教育事業」セグメントにおいて、企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、128,565千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	164円92銭	97円33銭
1株当たり当期純損失(△)	△107円72銭	△68円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△3,283,487	△2,091,636
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△3,283,487	△2,091,636
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,480,738	30,480,736

（重要な後発事象）

（第三者割当による株式の発行）

当社は、2024年5月28日開催の取締役会及び2024年6月28日開催の臨時株主総会において、第三者割当による株式の発行について決議し、2024年7月1日に払込が完了いたしました。

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式6,840,000株
(2) 割当価格	1株につき141円
(3) 割当価格の総額	964,440,000円
(4) 資本組入額	1株につき70.5円
(5) 増加した資本金及び資本準備金	資本金 482,220,000円 資本準備金 482,220,000円
(6) 払込期日	2024年7月1日
(7) 割当方法	第三者割当
(8) 割当先	合同会社ルビィ
(9) 資金の用途	既存店舗の改装及び修繕費、DX化に伴う基幹システムの入替え、店舗閉鎖に伴う費用及び広告宣伝費に充当する予定であります。

（第三者割当による第1回新株予約権の発行）

当社は、2024年5月28日開催の取締役会及び2024年6月28日開催の臨時株主総会において、第三者割当による第1回新株予約権の発行について決議し、2024年7月1日に本新株予約権を発行いたしました。

(1) 割当日	2024年7月1日
(2) 新株予約権の総数	131,602個
(3) 発行価額	本新株予約権1個につき169円
(4) 発行価格の総額	22,240,738円
(5) 当該発行による潜在株式数	13,160,200株（本新株予約権1個につき100株）
(6) 調達資金の額	2,456,877,738円 （内訳）新株予約権発行分 22,240,738円 新株予約権行使分 2,434,637,000円
(7) 行使価額	185円
(8) 募集又は割当方法	第三者割当
(9) 割当予定先	合同会社ルビィ
(10) 行使期間	2024年7月2日から2026年9月30日 （但し、最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日）
(11) 資金の用途	M&A及び資本・業務提携に係る費用として充当する予定であります。